



政府調査データとEBPM: コロナ禍における教育政策を中心に

荻谷剛彦

オックスフォード大学社会科学部・現代日本研究所教授

2020年10月21日

@有識者懇談会「選択する未来2.0」

政府所蔵データとエビデンスに基づく政策決定(EBPM):コロナ禍における課題(1)

- 各省庁は平常時においてそれぞれの政策課題の基礎となる調査を定期的に行い、政策決定の基礎資料としている。ただし公表される結果はほとんどの場合、**単純集計**に留まる
- 総務省のe-Statにおいて公開:しかしそれらのデータは**行政単位ごとに関連付け**が行われていない場合がほとんど(例:市町村、公立学校)。縦割り行政の影響
- **パネルデータ**としての使用を前提にしていなかったため、時系列における変化の分析に不向き。パネルによる統計分析の利点も使えない

政府所蔵データとエビデンスに基づく政策決定(EBPM):コロナ禍における課題(2)

- こうした平常時のデータ蓄積の「不備」が、今回のようなCovid19の感染拡大がもたらす社会への影響、それへの政府の対応・政策介入において、エビデンスに基づく政策決定を困難にしている
- 例:コロナ禍における学校の休業措置が児童生徒の教育遅滞にどのような影響を及ぼしたか
- 例:教育のICT利用を進める場合資源配分の基準をどこに置くか(教員加配、機器)GIGAスクール構想との関係

いずれも全国平均でなく、できるだけ最小の行政単位ごとの差異・偏差への注目が不可欠

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」再分析(多喜・松岡2020)

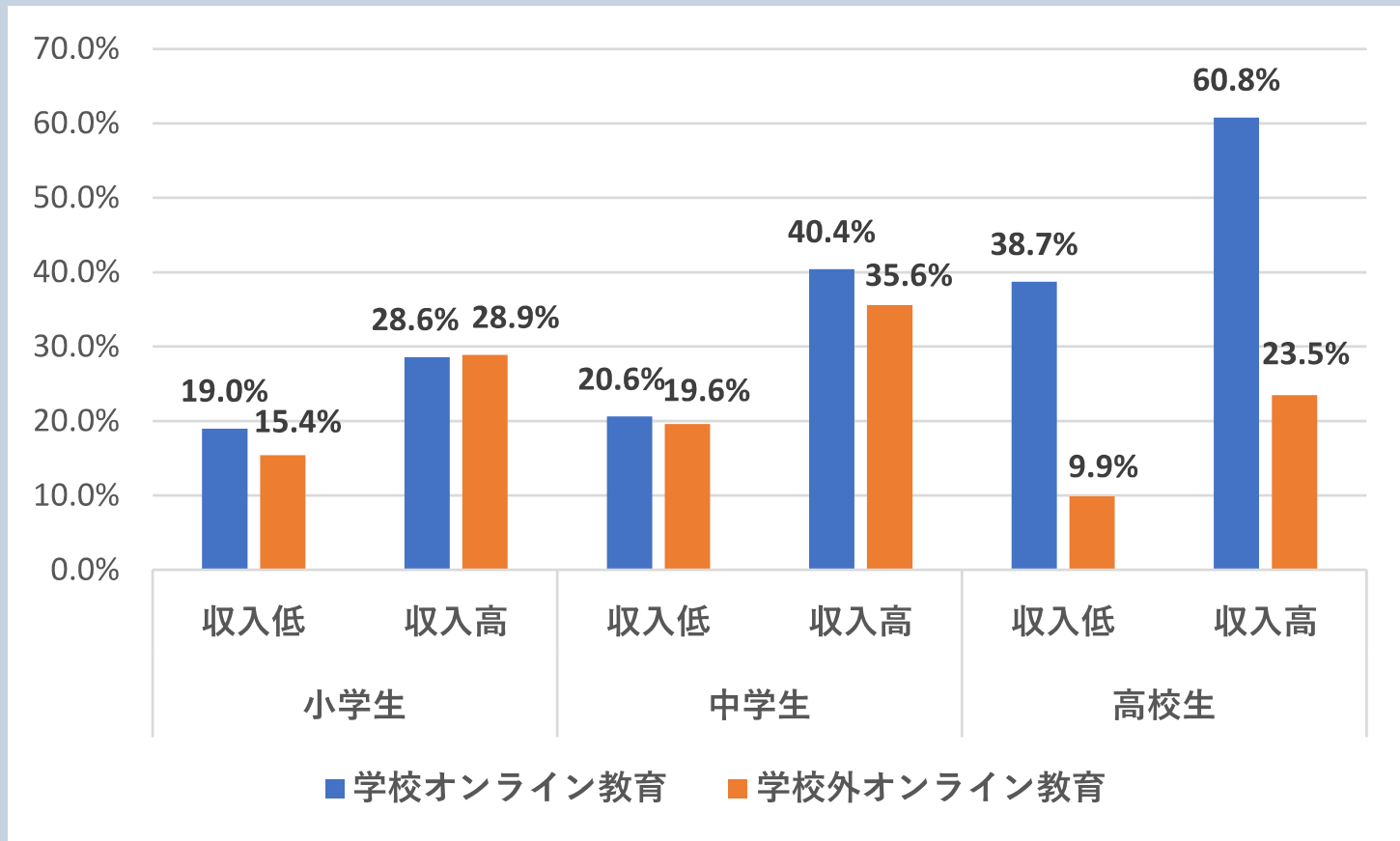


図2 世帯収入とオンライン教育の受講割合

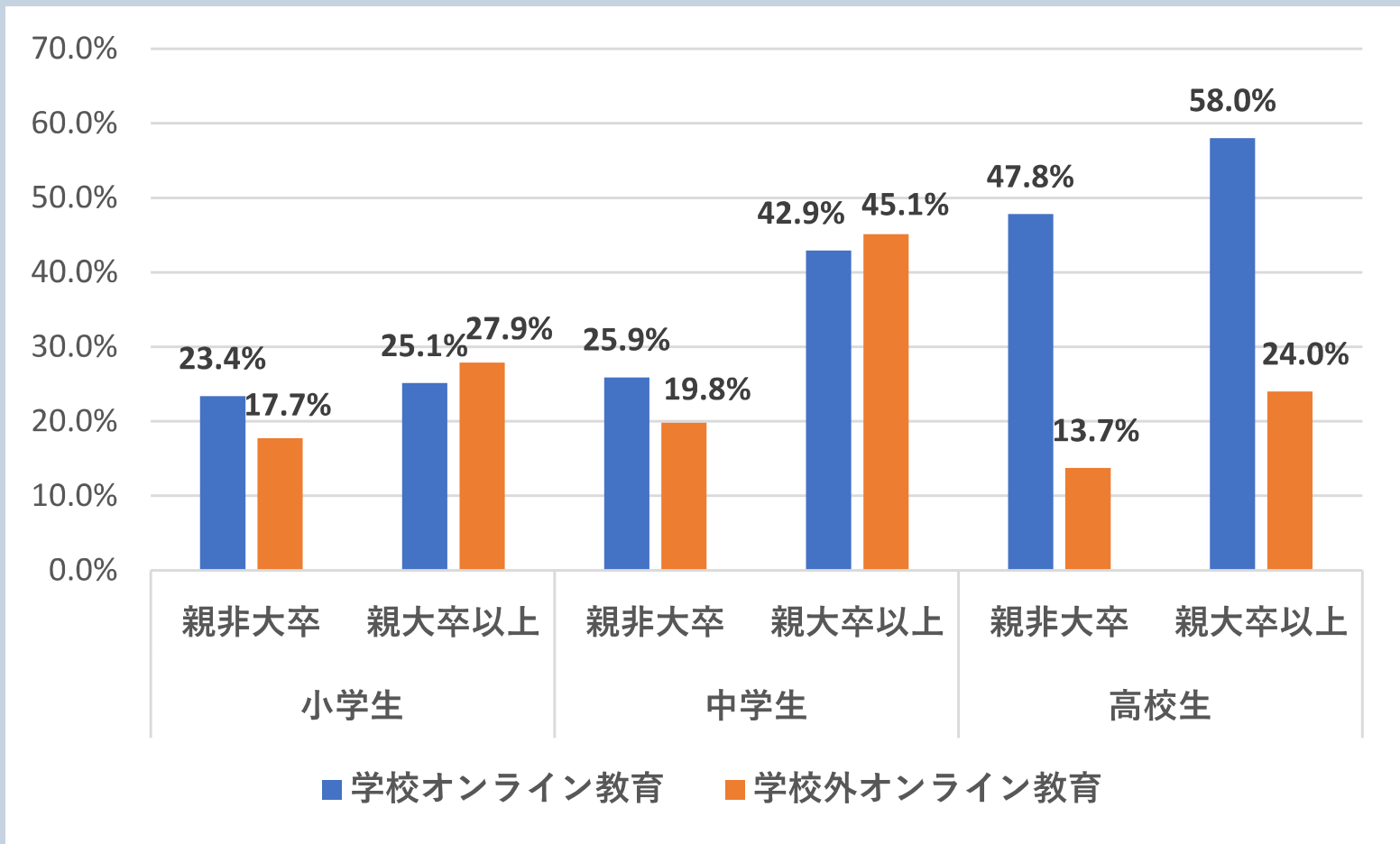


図3 親学歴とオンライン教育の受講割合 (多喜・松岡2020)

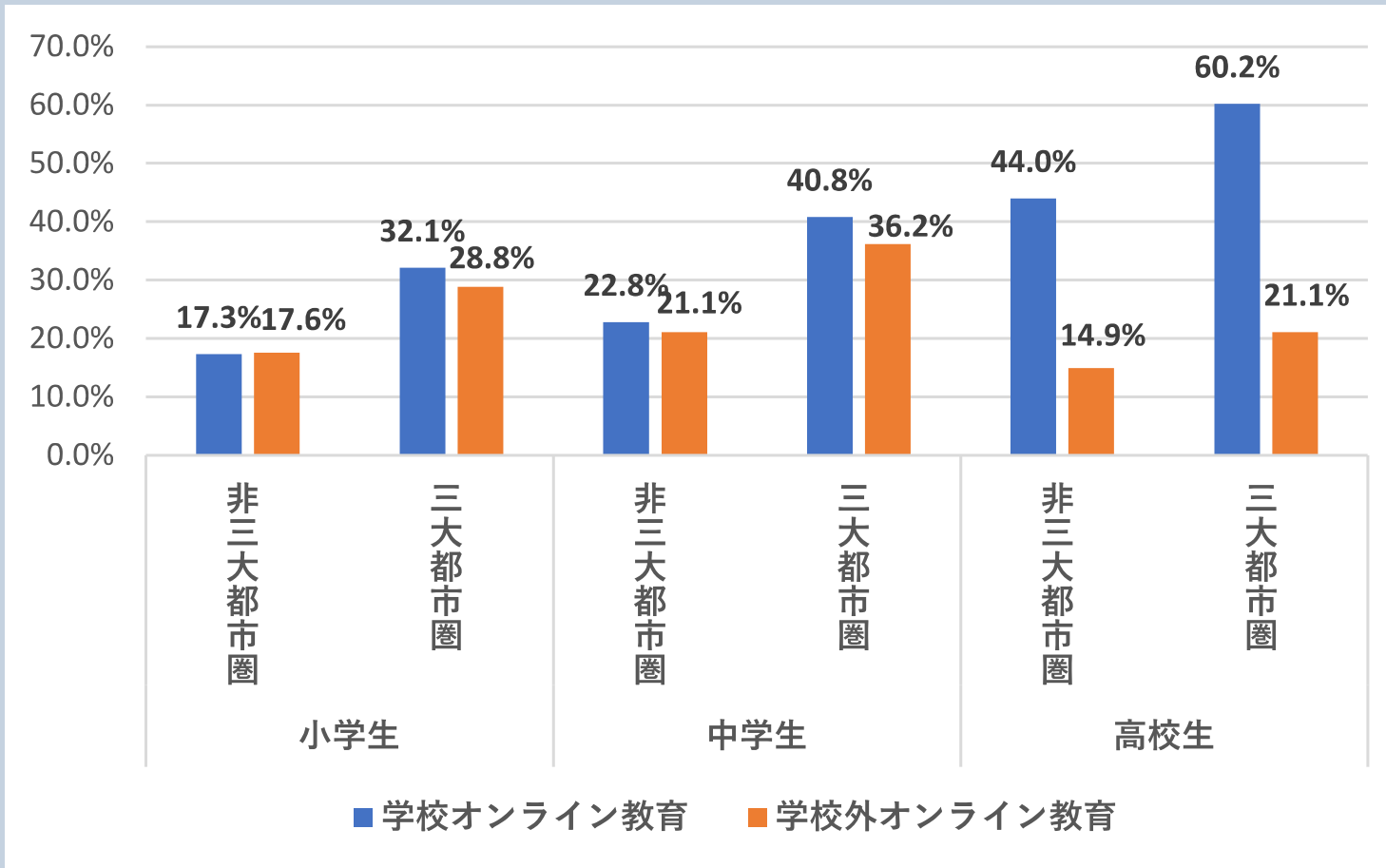


図4 居住地域とオンライン教育の受講割合 (多喜・松岡2020)

こうした分析からわかること

—既存の格差とその拡大の可能性

- コロナ渦中におけるオンライン教育へのアクセス：家庭の経済力、親の学歴、地域差が中学、高校で拡大する（内閣府調査；データ公開により分析可能に）

文科省が進めるGIGAスクール構想においても、物質面だけではなく、その使い方にも細心の注意を払う必要。格差拡大に直結

ICTやAIの教育利用による学習の「個別最適化（「未来の教室」；経産省）でも同様の注意が必要

政策決定のためにデータ収集・整備が不可欠

- 地域・学校の生徒のSES構成の違いによって、ICTを活用し易い学校もあればそうでない学校もある
- 地域・学校・児童生徒のもつリソースの実態を継続的に把握し、その差異に配慮した施策を展開していくことが行政に求められている
- 現状では、効果的な施策を具体化する上で必要なデータが決定的に欠落している

資源配分に関わる政策決定、およびその後の政策効果の測定にとって、最低でも学校単位(理想的には個人単位)で**パネルデータ**を蓄積する必要がある

アメリカの場合

- NCES(National Center of Educational Statistics)によるデータの蓄積と整備;とりわけパネル調査による変化の把握が可能なデータ
- 州単位で定期的に比較可能な学力調査や学校調査を実施。・学校データ(ランチサービスを受ける生徒の比率、人種構成など)との関連付け、個人単位での学力や学校生活、進級に関するパネルデータの蓄積
- 経常的に収集されたパネルデータの公開が行われるため、コロナ禍の影響についても特別な調査の必要性が低い(before and afterの比較が常に可能; QED(quasi-experimental design)や RCT(randomised control trial)も可能)

第X波が予想されるコロナ禍において 今政府に何が必要か(1)

- 前提:今年だけでは終わらない＝不確実性の長期化;影響は全国平均の問題ではない;ゴール＝OECDの強調する「レジリエントな教育システム」構築へ＝コロナ禍を経験した後の政策転換
- 全国一斉の措置はとりにくい(各行政単位での意志決定が重要;そこへの国による資源配分・知的・専門的なサポート)
- 予算制約下でいかに効率的な資源(再)配分を行うか
- 既存データの最大限の有効活用(最低限でも、最小行政単位での関連データの結びつけ)→研究者へのアクセスの早期化
- 政策評価を念頭に置いた新たな調査研究の必要

第X波が予想されるコロナ禍において 今政府に何が必要か:「具体的」課題

- 市町村や学校に統一のコードを付与し、データの関連付けを容易にする(最低限の課題); 諸調査データの関連付けを容易にするシステムの構築(e-Statの再構築)
- 個人対象調査の匿名化データの迅速な公開(内閣府ではすでに東大社会科学研究所へのデータ寄託の実績); スピードアップが不可欠; 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(Online調査5・6月)の再分析
- 米国National Center for Education Statisticsの日本版研究拠点を大学に新規設置(第三者機関として次世代研究者養成を兼ねる)
- EBPM を前提にしたデータ分析能力に長けた研究者への委託研究の一層の制度化; 新たな調査の設計段階での専門性の向上